

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 金子 孝

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 06(6303) - 1300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長兼経理部長 森 安 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル

【電話番号】 03(6716) - 0850(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長兼経理部長 森 安 伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社
(東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間	第74期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	133,383	116,151	39,905	44,826	157,336
経常利益 (百万円)	4,778	3,588	1,104	1,293	4,537
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,192	2,091	794	844	2,317
純資産額 (百万円)			43,092	43,965	41,297
総資産額 (百万円)			90,311	97,492	74,524
1株当たり純資産額 (円)			1,373.08	1,369.49	1,313.98
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	103.48	67.80	25.76	27.38	75.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			46.9	43.3	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,390	11,690			5,572
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,083	1,217			4,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	929	1,786			5
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			19,501	24,074	15,344
従業員数 (人)			2,601	2,260	2,182

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日動電工株式会社	大阪市北区	190	電設資材、電力資 材等の製造、販売	69.2 (58.3)	
株式会社天満トラスト	大阪市淀川区	15	有価証券の保有管理	100.0	

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合であり、内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,260
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	439
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気材料	1,321	130.8
一般電子部品	1,364	82.3
その他	745	74.7
合計	3,430	93.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気材料	1,199	130.2	155	137.8
一般電子部品	1,350	87.6	644	129.0
その他	681	94.3	405	48.9
合計	3,231	101.4	1,205	83.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気材料	18,381	104.4
一般電子部品	17,584	127.2
半導体	7,490	116.3
その他	1,370	67.4
合計	44,826	112.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)デンソー	-	-	4,625	10.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期における日本の経済環境は、一部の業種において景気悪化に底打ちの兆しが見られたものの、設備投資の減少に加え、深刻な雇用情勢が続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、エコ関連を中心とした政府の経済政策により液晶テレビや自動車を中心に需要が喚起され、部分的には明るい兆しも見られる状況となってきました。

このような状況の下、当社グループは、激変する外部環境に耐えうる強固な企業体質への変革を図るために「強固な経営基盤を構築する」をスローガンに、固定費を中心とした経費削減に取り組む構造改革を実施し、収益改善に努めてまいりました。

なお、第3四半期におきましては、国内外での薄型テレビの生産増加に伴い液晶関連部材の需要が回復し、海外向け売上高が増加しましたが、急激な需要回復に伴う納期対応のための物流費用が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は448億26百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は13億円（前年同四半期比3.5%増）、経常利益は12億93百万円（前年同四半期比17.1%増）となり、四半期純利益は8億44百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、事業の種類別のセグメント区分は記載しておりません。

電気材料は、液晶関連向けフィルムシートが増加傾向にあり、前年同四半期比4.4%増の183億81百万円となりました。

一般電子部品は、海外生産向けに液晶周辺向けの省エネ関連部材の輸出が増加したため、前年同四半期比27.2%増の175億84百万円となりました。

半導体は、車載向け液晶パネルが堅調に回復したほか、半導体素子など新規部材の採用もあり、前年同四半期比16.3%増の74億90百万円となりました。

その他は、新規の設備投資の抑制が継続する中、機械装置の販売が減少し、前年同四半期比32.6%減の13億70百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、昨年秋に急速に悪化した受注環境が改善したことに加え、連結子会社が新たに追加されたこともあり、売上高は389億35百万円（前年同四半期比23.9%増）、営業利益は9億13百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

アジア

アジア地区の関連子会社は、海外移管案件を中心に市況の回復を受け堅調に推移しましたが、情報関連分野において、顧客の生産拠点の変更時及び新製品立ち上がり時における低価格製品への切り替え等により、売上高は104億93百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業利益は3億27百万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

北米

北米地区の関連子会社は、生産回復を受け、車載用電装品で一部回復が見られたため、売上高は1億46百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比59.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は974億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ229億68百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が818億8百万円（前連結会計年度末比203億28百万円増）、固定資産が156億83百万円（前連結会計年度末比26億39百万円増）であります。

流動資産の主な増加要因は、有価証券5億66百万円の減少があったものの、受取手形及び売掛金127億16百万円、現金及び預金87億29百万円の増加があったためであります。固定資産の主な増加要因は、投資有価証券12億31百万円の増加によるものであります。

負債合計は、535億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億円の増加となりました。負債の部の内訳は、流動負債が448億97百万円（前連結会計年度末比187億95百万円増）、固定負債が86億29百万円（前連結会計年度末比15億4百万円増）であります。

流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金186億26百万円の増加によるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金9億86百万円の増加によるものであります。

純資産合計は、439億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億67百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金12億14百万円、少数株主持分9億55百万円、その他有価証券評価差額金3億88百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、240億74百万円と前四半期連結会計期間末と比べて54億78百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億7百万円の資金の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益12億89百万円に対し、売上債権の増加額45億83百万円、たな卸資産の増加額5億4百万円、法人税等の支払額4億65百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額100億65百万円、減価償却費2億86百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億36百万円の資金の減少となりました。これは投資有価証券の償還による収入10億円の増加要因があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億80百万円、有形固定資産の取得による支出1億47百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億53百万円の資金の減少となりました。これは長期借入れによる収入1億円の増加要因があったものの、短期借入金の純減少額4億89百万円、配当金の支払額4億31百万円等の減少要因があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当3四半期連結会計期間において、主要な設備について記載すべき重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
黒田テクノ(株)	(横浜市港北区)	電子部品製造装置生産工場	300	-	自己資金及び借入金	平成22年3月	平成22年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,663,240	32,663,240	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	32,663,240	32,663,240	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2012年3月19日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成20年3月19日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	3,296,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	新株予約権1個あたり5,000,000
新株予約権の行使期間	自平成20年4月2日 至平成24年3月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 1,820 資本組入額 910
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	(注)4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000

- (注) 1 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。尚、本新株予約権行使の結果単元未満株式が発生する場合には、当社は会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後} = \frac{\text{既発行} + \text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{調整前} \times \text{株式数} \quad \text{時 価}}$$

$$\text{転換価額} = \frac{\text{転換価額} \quad \text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整される。

- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。
- 4 本新株予約権付社債の各社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額を払込とする請求があったものとみなす。
- 5 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割、新設合併、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合には、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、下記の条件に基づく継承会社等の株式を目的とする新株予約権（以下「継承会社等の新株予約権」という。）を交付するものとする。
- 1) 交付される継承会社等の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - 2) 継承会社等の新株予約権の目的である株式の種類
継承会社等の普通株式とする。
 - 3) 継承会社等の新株予約権の目的である株式の数
継承会社等の新株予約権の行使により交付される継承会社等の普通株式の数は、組織再編等の条件を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は上記（注）2と同様の調整に服する。
 - 4) 継承会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
継承会社等の新株予約権の行使に際しては、継承された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、継承された本社債の額面金額と同等とする。
 - 5) 継承会社等の新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - 6) 継承会社等の新株予約権の行使の条件
継承会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		32,663		6,545		6,767

(5) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、グローブフレックス・キャピタル・エル・ピーから、平成21年11月6日付けで、大量保有報告書の提出があり、平成21年10月30日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
グローブフレックス・キャピタル・エル・ピー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 92121 サンディエゴ市 スウィート720 エグゼクティブドライブ4365	1,642	5.03

2. 当第3四半期会計期間において、黒田ホールディングス株式会社及びその共同保有者である黒田善孝氏から、平成21年11月9日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年11月2日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
黒田ホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目10番2-3508号	3,130	9.58
黒田 善孝	東京都港区	158	0.49
計		3,288	10.07

3. 当第3四半期会計期間において、トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシーから、平成21年12月17日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年12月15日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国10022 ニューヨーク州 ニューヨーク市 パークアベニュー350	2,408	7.37

4. 当第3四半期会計期間において、シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から、平成21年12月18日付けで、大量保有報告書の提出があり、平成21年12月15日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	631	1.93
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン グresham・ストリート31	1,039	3.18
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン グresham・ストリート31	51	0.16
計		1,722	5.27

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,808,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,820,200	308,202	同上
単元未満株式	普通株式 34,340	-	同上
発行済株式総数	32,663,240	-	-
総株主の議決権	-	308,202	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川 東4丁目11番3号	1,808,700	-	1,808,700	5.53
計	-	1,808,700	-	1,808,700	5.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	740	949	1,325	1,349	1,328	1,362	1,356	1,296	1,436
最低(円)	544	660	932	1,079	1,182	1,083	1,031	1,131	1,183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役常務 開発営業本部長兼営業副統括	取締役兼執行役常務 第一営業本部長	金田 豊	平成21年10月1日
執行役中国・アジア担当 黒田電子(深?)有限公司董事長	執行役第一営業本部副本部長 黒田電子(深?)有限公司董事長	細川 浩一	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,074	15,344
受取手形及び売掛金	3 45,446	32,729
有価証券	897	1,463
商品及び製品	8,973	9,009
仕掛品	245	233
原材料及び貯蔵品	483	374
その他	1,750	2,370
貸倒引当金	62	45
流動資産合計	81,808	61,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,646	1 3,262
土地	3,936	2,813
その他(純額)	1 1,408	1 1,197
有形固定資産合計	8,991	7,274
無形固定資産		
のれん	313	386
その他	404	398
無形固定資産合計	718	784
投資その他の資産		
投資有価証券	3,640	2,409
その他	2,475	2,580
貸倒引当金	142	4
投資その他の資産合計	5,973	4,984
固定資産合計	15,683	13,043
資産合計	97,492	74,524

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,909	21,282
短期借入金	1,993	2,803
未払法人税等	770	439
賞与引当金	406	247
その他	1,817	1,327
流動負債合計	44,897	26,101
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	992	5
退職給付引当金	600	462
役員退職慰労引当金	81	39
負ののれん	229	132
その他	725	485
固定負債合計	8,629	7,124
負債合計	53,526	33,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	32,414	31,200
自己株式	1,903	1,903
株主資本合計	43,824	42,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	618
繰延ヘッジ損益	5	1
土地再評価差額金	228	184
為替換算調整勘定	1,573	1,635
評価・換算差額等合計	1,570	2,068
少数株主持分	1,711	755
純資産合計	43,965	41,297
負債純資産合計	97,492	74,524

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	133,383	116,151
売上原価	117,110	102,399
売上総利益	16,272	13,752
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,765	2,341
貸倒引当金繰入額	-	152
給料手当及び賞与	3,927	3,537
賞与引当金繰入額	268	266
退職給付費用	292	326
その他	4,586	3,609
販売費及び一般管理費合計	11,841	10,234
営業利益	4,431	3,518
営業外収益		
受取利息	88	48
受取配当金	-	48
負ののれん償却額	482	39
その他	284	80
営業外収益合計	856	216
営業外費用		
支払利息	43	45
為替差損	411	2
その他	55	98
営業外費用合計	509	146
経常利益	4,778	3,588
特別損失		
投資有価証券評価損	38	21
固定資産売却損	-	14
ゴルフ会員権評価損	18	1
たな卸資産評価損	194	-
特別損失合計	251	38
税金等調整前四半期純利益	4,527	3,550
法人税等	1,237	1,356
少数株主利益	97	102
四半期純利益	3,192	2,091

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	39,905	44,826
売上原価	35,161	39,569
売上総利益	4,743	5,256
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	699	1,112
貸倒引当金繰入額	-	138
給料手当及び賞与	1,084	1,100
賞与引当金繰入額	242	214
退職給付費用	107	115
その他	1,353	1,273
販売費及び一般管理費合計	3,487	3,955
営業利益	1,255	1,300
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	-	22
負ののれん償却額	11	17
その他	113	23
営業外収益合計	149	77
営業外費用		
支払利息	11	12
為替差損	271	57
その他	17	14
営業外費用合計	300	83
経常利益	1,104	1,293
特別損失		
投資有価証券評価損	4	3
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	1,100	1,289
法人税等	268	395
少数株主利益	37	50
四半期純利益	794	844

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,527	3,550
減価償却費	871	764
のれん償却額	299	32
貸倒引当金の増減額（は減少）	89	148
賞与引当金の増減額（は減少）	266	95
役員賞与引当金の増減額（は減少）	104	53
退職給付引当金の増減額（は減少）	16	56
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	16
受取利息及び受取配当金	129	96
支払利息	43	45
投資有価証券評価損益（は益）	38	21
売上債権の増減額（は増加）	6,976	11,145
たな卸資産の増減額（は増加）	138	783
仕入債務の増減額（は減少）	41	17,462
その他	308	445
小計	11,100	12,129
利息及び配当金の受取額	142	70
利息の支払額	43	45
法人税等の支払額	2,810	945
法人税等の還付額	-	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,390	11,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	494	560
投資有価証券の取得による支出	1,113	444
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
子会社株式の取得による支出	-	335
子会社出資金の取得による支出	234	30
出資金の払込による支出	133	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	880
その他	108	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,083	1,217

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	65	1,469
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	49	150
配当金の支払額	925	833
その他	19	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	929	1,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,955	8,730
現金及び現金同等物の期首残高	14,523	15,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,501	24,074

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 日動電工株式会社及び株式会社天満トラストは、当第3四半期連結会計期間において、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は40百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は16百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付引当金	数理計算上の差異の処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を15年から14年に変更しております。 当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 9,753百万円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 8,062百万円
2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (保証債務) 天津黒田貿易有限公司 36百万円 大連黒田貿易有限公司 12百万円 クロダエレクトリックチェコス.r.o. 85百万円 ㈱ソフィアシステムズ 477百万円 計 612百万円	2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (保証債務) 天津黒田貿易有限公司 40百万円 大連黒田貿易有限公司 35百万円 クロダエレクトリックチェコス.r.o. 94百万円 計 169百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 145百万円 支払手形 468百万円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 17,501百万円	現金及び預金勘定 24,074百万円
有価証券 2,000百万円	現金及び現金同等物 24,074百万円
現金及び現金同等物 19,501百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,808,783

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	401	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	431	14	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製造を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製造を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製造を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製造を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,791	13,070	43	39,905	-	39,905
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,623	160	99	4,883	(4,883)	-
計	31,414	13,230	143	44,788	(4,883)	39,905
営業利益	731	504	15	1,251	4	1,255

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- 1 国又は地域の区分の方法は地理的接近度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北米 米国

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,503	10,226	96	44,826	-	44,826
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,432	267	49	4,750	(4,750)	-
計	38,935	10,493	146	49,576	(4,750)	44,826
営業利益	913	327	6	1,246	53	1,300

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- 1 国又は地域の区分の方法は地理的接近度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北米 米国

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	94,924	38,327	131	133,383	-	133,383
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,815	1,296	248	18,360	(18,360)	-
計	111,739	39,624	380	151,744	(18,360)	133,383
営業利益	3,355	877	17	4,250	181	4,431

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北米 米国

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,456	30,469	225	116,151	-	116,151
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,465	924	140	14,531	(14,531)	-
計	98,922	31,394	365	130,682	(14,531)	116,151
営業利益	2,836	537	21	3,396	121	3,518

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北米 米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	16,420	3,719	20,140
連結売上高	-	-	39,905
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.2	9.3	50.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾

その他の地域 米国、ポーランド

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	15,304	6,351	21,655
連結売上高	-	-	44,826
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.1	14.2	48.3

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾、韓国

その他の地域 米国、ポーランド

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	54,128	14,268	68,396
連結売上高	-	-	133,383
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.6	10.7	51.3

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾

その他の地域 米国、ポーランド

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	42,094	14,126	56,220
連結売上高	-	-	116,151
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.2	12.2	48.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾、韓国

その他の地域 米国、ポーランド

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,369.49円	1株当たり純資産額	1,313.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,965	41,297
純資産の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,711 (1,711)	755 (755)
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,254	40,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	30,854	30,854

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	103.48円	1株当たり四半期純利益	67.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	3,192	2,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,192	2,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,854	30,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式について前連結会計年度末 から重要な変動があった場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 25.76円	1株当たり四半期純利益 27.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	794	844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	794	844
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,854	30,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動があった場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

第75期(平成21年4月1日から平成22年3月31日)中間配当につきましては、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	431百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支配請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。